

スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022

令和4年11月24日
税関・外国為替等審議会
関税分科税関税局
財務省関税局

スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022の位置付け

税関を取り巻く環境の変化

税関行政の中長期ビジョン『スマート税関構想2020』

～貿易の健全な発展と安全な社会、そして豊かな未来を実現するために
世界最先端の税関（スマート税関）を目指します～

【2020.6 公表】

『スマート税関構想2020』

Solution
(利便向上策)

利便向上策
に資する施策

Multiple-**A**ccess
(多元連携)

多元連携
に資する施策

Resilience
(強靱化)

強靱化
に資する施策

Technology & Talent
(高度化と人材育成)

高度化と人材育成
に資する施策

【2022.11 公表】

「アクションプラン2022」

(『スマート税関構想2020』 ➡ 施策のアップグレード)

継
続
施
策



新
規
施
策

必要に応じて、
構想の見直し
施策のアップグレード

スマート税関の実現

スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022の新規施策

1. 新たな環境変化

新規施策

(1) 国際的な商流・物流の変化

越境電子商取引（EC）の拡大による
輸入小口急送貨物の急増

▶ 急増する輸入貨物への対応

(2) 新たなニーズの出現

①輸出取締の適正化

▶ 経済安全保障への対応
▶ 出国旅客に対する取締体制の検討
(1)輸出物品販売場制度の適正執行に向けた取組
(2)FATF勧告を踏まえた取組

②輸入手続の円滑化

▶ 知的財産侵害疑義物品に係る認定手続の更なる簡素化
▶ 業務通関における納税環境の更なる整備

③保税地域の活用

▶ 経済活性化のための保税地域の活用

④国際協力の推進

▶ 戦略的な関税技術協力への取組

⑤デジタル化への対応

▶ 貿易手続等のデジタル化への対応
(1)貿易情報のDX化への対応
(2)税関の保有するビッグデータの一層の利活用
(3)原産地証明書のデータ交換に向けた取組

(3) 技術の進歩

密輸手口の巧妙化

▶ 新たな技術や機器を活用した審査・検査の効率化等
(1)空港・港湾施設等への先端技術を活用した機器等の円滑な導入
(2)税関検査場のDX化に向けた取組
(3)X線CT装置によるAI及び物質識別を活用した不正薬物検知の調査・研究
(4)スマートグラスを活用した審査及び検査等の効率化
(5)水中ドローンの活用可能性の検証

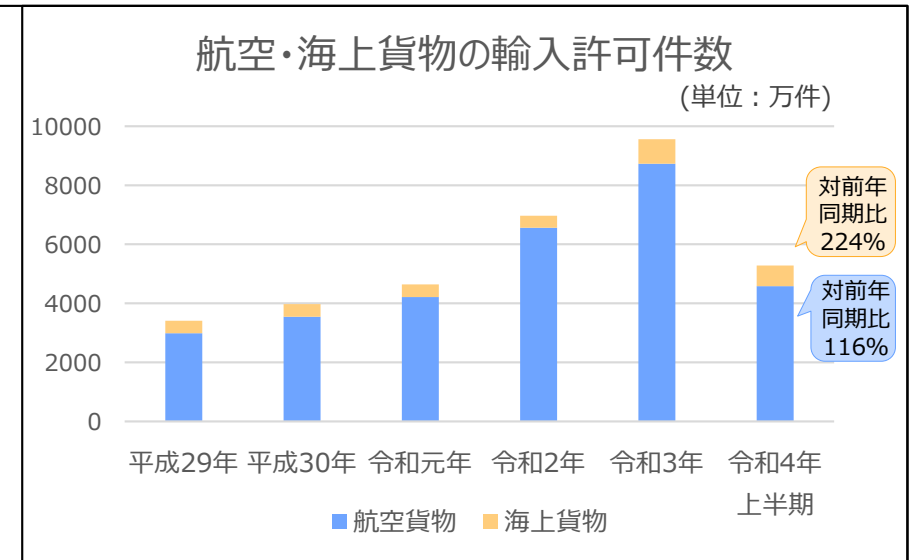
2. 新たなニーズ・シーズの把握

新たなニーズ・シーズの発掘

▶ 意見交換等を通じたニーズ・シーズの的確な把握
(1)関係団体との意見交換の充実
(2)WCO・外国税関等との情報交換の拡充

背景・課題

- 輸入申告件数は年々増加。越境の電子商取引（EC）の利用拡大に伴うもの。
- 航空貨物は、通販貨物の取扱件数が急増。フルフィルメントサービス（FS：電子商取引における倉庫保管・配送等を代行するサービス）を利用した貨物の輸入も目立つ。
- 海上貨物は、近隣アジア諸国からの通販貨物が増加。
- 航空貨物等による不正薬物や知的財産侵害物品の密輸が多数摘発。
- FS利用貨物については、
 - － 非居住者が輸入実績のある国内居住者の名義を勝手に使用する、いわゆるなりすましにより輸入を行う事案が発生。
 - － 輸入の時点では売買が成立しておらず取引価格が存在していない中で、インボイスに記載した不当に低い価格で輸入申告し、関税等を払脱する事案が顕在化。



取組の概要

- EC関連の新たなビジネスモデルに適切に対応する観点から、通関業者、ECプラットフォーム事業者等との連携・協力の一層の推進、審査・検査体制の整備（先端技術の活用等）とともに、必要に応じて制度改正を行う。
- 令和5年度関税改正において、以下を検討。
 - － リスクに応じたメリハリのある審査・検査を実施する観点から、輸入申告項目の追加。
 - － 非居住者と税関との連絡の窓口を担う者がいない場合に、適正な輸入申告を確保するとともに、税関による事後調査を可能とするための仕組み。

経済安全保障への対応

背景・課題

- 安全保障の裾野が経済・技術分野に急速に拡大するとともに、コロナ禍によりサプライチェーン上の脆弱性が国民の生命や生活を脅かすリスクが明らかになる中、経済安全保障上の脅威への対処が重要な政策課題となっている。
 - 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)
 - 国家安全保障局を司令塔とした、関係府省庁を含めた経済安全保障の推進体制の強化
 - インテリジェンス能力を強化するため、情報の収集・分析等に必要な体制を整備
- 政府全体の方針を踏まえ、関税局・税関としても、情報収集の強化等の取組を進める必要。

取組の概要

- 「**軍事転用のおそれのある製品や技術等の流出につながる不正輸出の防止**」を念頭に以下の取組を進めている。
 - 体制強化
経済安全保障情報分析センター（仮称）を組織するとともに、輸出事後調査部門、情報管理室（官）、通関部門、旅具通関部門といった経済安全保障の確保に資する部門の体制を強化。職員の専門性向上。
 - インテリジェンス能力強化
国内外の関係機関との連携促進による情報収集・分析・構築の強化及び税関審査・検査における情報の活用。活用結果を適切に評価するとともに、税関全体の情報蓄積を促進。また、例えば、軍事転用のおそれのある特定の製品を対象に、関係機関と連携して審査・検査を強化する取組の実施。
 - 規制対象物品の輸出実績の把握と適正な輸出通関の徹底
統計品目番号(9桁)の設定等により規制対象物品の輸出実績の適時適切な把握・分析を通じて、適正な輸出通関を徹底（経済産業省等と連携）。
 - 民間事業者との連携
通関業者など民間事業者への情報提供、規制対象物品に係る相談対応等を促進。また、経済安全保障の観点から疑義のある取引について、通関業者など民間事業者に対し情報提供を依頼。併せて、輸出申告の審査の際に入手する情報を拡充。

出国旅客に対する取締体制の検討①

背景・課題

- 税関においては、国民の安全・安心及び国内の治安維持の確保の観点から、国内への不正薬物等の流入を水際で阻止するため、空港及び海港において入国旅客の取締りに重点的に人員を投入している。
- 国際的なテロの脅威が継続しておりFATF勧告を踏まえた取組の強化や今般のロシア連邦ないし、北朝鮮に対する各種制裁を始めとする国際情勢の変化や、本邦への出入国旅客を巡る経済社会情勢に対応するため、監視取締体制の整備の必要性が高まっている。

取組の概要

- 目標
上記の背景をもとに、入国旅客のみならず、出国旅客にかかる監視取締りの必要性の高まりに応じた、税関における執行体制の検討と整備を実施。
- 具体的な取組
以下の2点について、取組を検討。
 - (1) 輸出物品販売場制度の適正執行に向けた取組
 - 外国人旅行者などの非居住者が利用する輸出物品販売制度の適正執行に向け、財務省（税関と国税当局）が一体となって取り組む必要がある
 - (2) FATF勧告を踏まえた取組
 - 国際的なマネーロンダリングやテロ資金供与防止に向けた対応について、税関においても取組を進める必要がある

出国旅客に対する取締体制の検討②

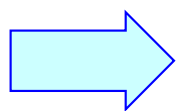
(1) 輸出物品販売場制度の適正執行に向けた取組

背景・課題

- 外国人旅行者などの非居住者の利便性の向上及び免税店事業者の免税販売手続の効率化等を図る観点から、輸出物品販売場制度に基づく免税販売手続（購入記録票の作成等）を電子化。

【2020年4月より実施⇒2021年10月からは完全電子化】

- 完全電子化により、制度の利用実態等が一層可視化され、更なる不正事案の確認・把握が可能となった。
- 税関においては、外国人旅行者の出国時に「免税購入品」と「購入記録情報」との対査確認を強化。



国税当局と連携して不正事案を把握・蓄積し、不正手口等の分析や調査等を行い、輸出物品販売場制度の適正執行に向け取り組む必要

取組の概要

○ 目標

不正事案への厳格な対応を進めることにより、輸出物品販売場制度の適正執行を確保するとともに、輸出の適正化を図る。

○ 具体的な取組

- 財務省一体となった取組として、税関と国税当局が緊密に連携し、免税販売管理システム(国税庁のシステム)を活用しつつ、輸出物品販売場制度の適正な執行に取り組む
- 上記の執行状況を踏まえ、必要な制度改正や体制の強化を検討

【国税当局】

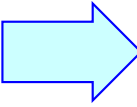
- ・免税店への指導強化
- ・賦課決定等の実施強化
- ・購入記録情報の分析等による制度の悪用事案の抽出

【税関】

- ・一定金額以上の高額購入者に対する取締りの徹底
- ・税関への旅券提示の定着に向けた取組
- ・賦課決定等の実施強化

(2) FATF勧告を踏まえた取組

背景・課題

- 2021年8月にFATF（金融活動作業部会）が第4次対日相互審査報告書を公表。
（参考）第4次対日相互審査報告書（IO8 勧告事項）（仮訳）
g)日本は、マネロン罪の捜査を可能にするため、国境で現金又は持参人払い式の譲渡可能支払手段を留め置く権限を税関に完全に付与すべきである。
 - 当該報告書を契機に策定されたマネロン・テロ資金供与・拡散金融対策に関する行動計画において、「税関の対応強化」として「国境での現金の差し止めを強化する」とされている。
-  海外への不正な現金等の携帯輸出の阻止に向け、関係機関からの情報等を活用しつつ、出国旅客の携帯品検査等を実施する必要がある

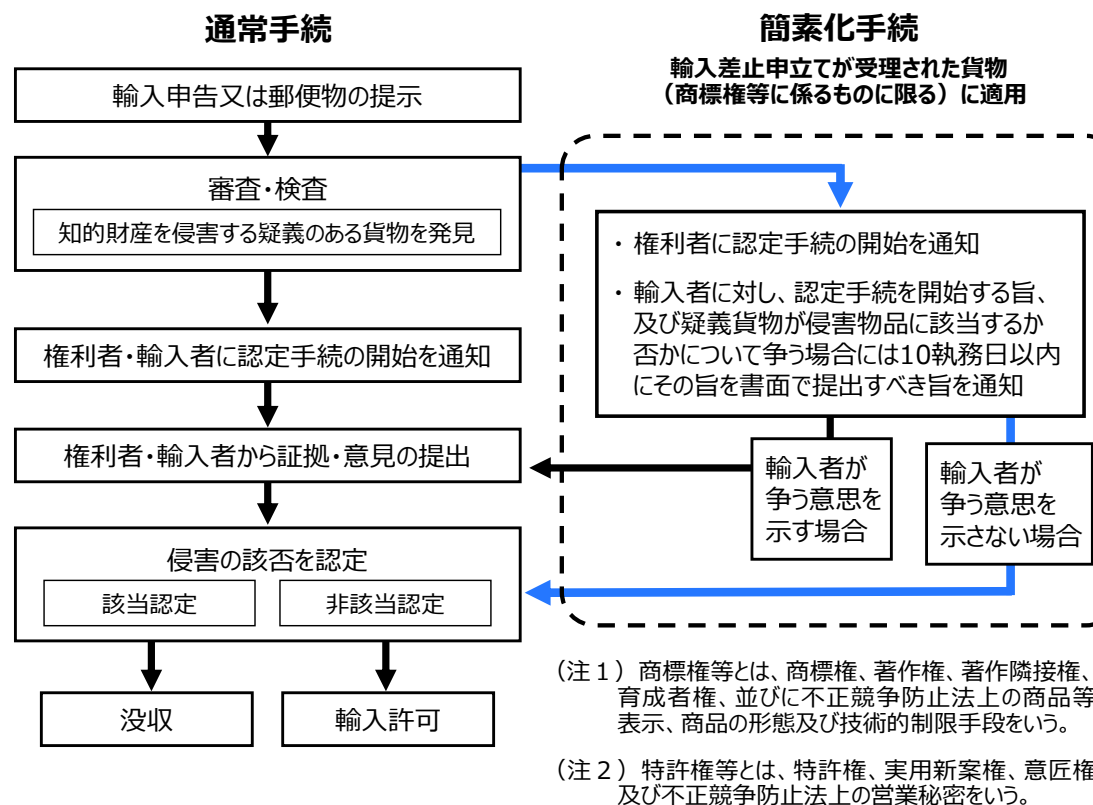
取組の概要

- マネロン等の疑いのある支払手段等又は貴金属の携帯輸出申告が提出されたときは、警察に通報を行うとともに、審査・検査の徹底によって輸出のための移動を停止させ、警察による証拠の発見の確認に必要な合理的な期間を確保することとしている。
- 警察との連携と審査・検査の徹底のため、関税法の個別通達を改正し、税関がより効率的に取締りを行えるよう、そのプロセスを明確化したところ。
- 関係機関と緊密に連携し、海外への不正な現金等の携帯輸出を阻止するため、出国旅客の検査体制の強化を検討する。
 - 官民連携した取締りやカレンシードッグ(紙幣探知犬)の導入を始めとした新たな取締手法等

知的財産侵害疑義物品に係る認定手続の更なる簡素化

背景・課題

- 税関による知的財産侵害疑義物品に係る認定手続において、輸入差止申立てが受理された貨物は、商標権等に係るものに限り、簡素化手続を執ることとされている。(平成19年6月導入)
- 近年、簡素化手続の対象ではない特許権等に係る侵害物品の輸入差止件数が増加しており、権利者から特許権等についても簡素化手続の対象とするよう要望がある。
- また、令和4年度関税改正により、税関による知的財産侵害物品の取締対象が拡大されたことから、認定手続に係る税関の業務が増加することが見込まれる。



取組の概要

- 令和5年度関税改正において、簡素化手続の対象から除外されている特許権、実用新案権、意匠権及び保護対象営業秘密（不正競争防止法）に関する輸入差止申立てに係る貨物について、簡素化手続の対象とすることを検討。

業務通関における納税環境の更なる整備

背景・課題

- 旅客等の携帯品等（旅具通関）を対象に、2021年7月にスマートフォン決済アプリを利用した納付（スマホ納付）、2022年2月にクレジットカードでの納付（クレカ納付）、同年4月にマルチメントネットワークサービス方式による納付（MPN納付）を可能とし、キャッシュレス化を実現した。
- 商業貨物等の通関（業務通関）を対象に、2004年にMPN納付、2008年にオンライン・リアルタイム口座振替方式（口座納付）を導入し、2021年度のキャッシュレス納付の割合は84.8%（件数ベース）となっている。

取組の概要

- 税関窓口に来庁した輸入者や日本通関業連合会に所属する通関業者を対象に業務通関におけるスマホ納付・クレカ納付及び既存のキャッシュレス納付方法に関するニーズ調査を実施。
- 輸入者及び通関業者の意向・要望を把握した上で、利用者及び税関双方の実態に即した形で、業務通関における納税環境の更なる整備を検討する。



例）税関の旅具通関におけるQRスタンド

経済活性化のための保税地域の活用

背景・課題

- 保税地域は、輸出入貨物を税関の監督下に置くことにより、秩序ある貿易を維持し、関税等の徴収の確保を図るとともに、貿易の振興などに役立てることを目的として設置されるもの。
- 保税地域に外国貨物が置かれている間は、当該貨物の関税等の徴収が留保されることから、近年、保税地域を活用した新たなビジネスが展開されている。
- 特に、令和2年度に、これまで保税制度を活用する機会が少なかったアート関係事業者が活用しやすいように関税法基本通達を改正したことにより、保税地域を活用したアートフェア等が開催されている。
- 保税地域の活用により経済活性化に寄与するため、今後、更に多様な形で制度活用を図ることが重要。

(更なる活用の例：①アート以外の分野における活用、②EPA税率の適用を受けるため、「保税地域において貨物への加工を行う旨の税関への申請」がなされていないことを示す資料の発給)



保税地域におけるアートフェアの様相

取組の概要

- 現在、保税制度に関する対外的な周知については、主に保税地域の利用者に対して具体的な制度運用の説明等を行っている。
- これに留まらず、従来の利用者に限らない業種を含め、様々な事業者等への制度周知を進めることで、新たなニーズの掘り起こしを図るとともに、広く事業者等の要望を踏まえた対応に取り組む。
- また、これらの取組への対応や保税制度の更なる適正執行に向けた体制の強化について検討する。

戦略的な関税技術協力への取組

背景・課題

- 貿易の健全な発展と安全な社会の実現は、貿易相手国との連携・協調なくして効果的な達成は困難であり、途上国税関の能力強化が必須となっている。
- 「自由で開かれたインド太平洋」、「経済安全保障」等の政府の外交・経済の基本政策を踏まえつつ、税関当局間の協力関係・信頼関係を構築し、適正な貿易環境の下で、日系企業の競争力確保に寄与することも重要。
- 近年締結されたEPAでは相手国における協定上の義務が猶予されている国があることから、この履行に向けた体制整備に係る支援を継続する必要がある。
- 更に、新型コロナウイルス感染症のような広い意味での危機への対応が可能な行政機関としての強靱性を確保するための支援が重要である。

取組の概要

- 我が国税関の経験に裏打ちされた知識やノウハウを提供し、政策の立案及び実施能力の向上のため人材育成を支援するなど、国際標準の自立的運用に向けた途上国税関への技術支援に引き続き取り組む。
- 特に、これまでの支援に加え、以下の取組の推進を通じて、戦略的な関税技術協力を実施していく。
 - ① WCO及びJICAとの連携による、アフリカ及び太平洋島嶼国の税関当局を対象とする専門人材育成プロジェクトの実施。
 - ② 対面支援とオンラインとの適切な使い分けによる効果的、効率的な技術支援を実施。
 - ③ 開発途上国税関の多様かつ高度な支援ニーズに対応するため、我が国税関職員が高い専門性を持って貢献できるよう、計画的に技術協力人材を育成。

貿易手続等のデジタル化への対応①

(1) 貿易情報のDX化への対応

背景・課題

- 電子的な貿易関係書類の普及に向け、日本をはじめ世界各国が実用化のための取組を進めている。（例：電子的な船荷証券（電子B/L、eB/L））
- また、関係者間でのデータ共有が可能な貿易情報連携プラットフォームも出現しており、貿易情報のDX化に向けた動きが加速している。

取組の概要

- 税関で取り扱うデータは、今後一層の拡大が想定されることから、国内外における貿易情報のDX化の動向を注視しつつ、様々なプラットフォームとの連携の可能性を追求する。

(2) 税関の保有するビッグデータの一層の利活用

背景・課題

- 税関では輸出入申告情報等のビッグデータを保有。これまでもビッグデータ解析を活用することで、様々な業務支援を検討し、可能な分野から税関業務の高度化・効率化を進めてきたところ。
- 秘密保護及び情報セキュリティ等を確保しつつ、税関業務の効率的執行や関税政策の検討に資する観点から、より一層有効活用することが求められる。

取組の概要

- 引き続き、税関業務の効率化等のため、ビッグデータ解析の更なる活用を行う。
- 関税政策の検討に資するデータ分析に取り組み、その結果を政策立案へ反映するとともに、ビッグデータ解析を行うための人材育成や職員全体の情報分析リテラシーの更なる向上を目指す。

(3) 原産地証明書のデータ交換に向けた取組

背景・課題

- 2022年1月発効のRCEPなど、メガEPAを含めた各種EPAが進展するなか、日本が締結するEPAの原産地証明手続は、自己申告制度が導入されている一部のEPAを除き、多くのEPAで第三者証明制度(※)が採用されている。
(※)輸出締約国当局又は当該当局が指定する機関が輸出者等に対して原産地証明書を発給する制度
- 日本への輸入についてはPDFファイル等での原産地証明書の提出が可能となっているが、日本からの輸出については、EPAの利用が多いASEAN向けなど、各国の税関当局から紙原本の提出が求められる場合が多く、産業界からはASEAN各国の税関当局における原産地証明書のPDFファイル等による受理及び当局間の原産地証明書のデータ交換を期待する声がある。
- 当局間の原産地証明書のデータ交換はPDFファイル等による受理よりもさらに迅速なやり取りが可能であり、原産地証明書の真正性が確保されるというメリットもあり、ASEAN域内では既に原産地証明書のデータ交換が実施されている。
- 総合的なTPP等関連政策大綱（2020年12月8日改訂）において「原産地証明書等のデジタル化を含む貿易に係るビジネス環境の整備に取り組む。その際には相手国の制度等を考慮する」ことが掲げられている。

取組の概要

- タイ、インドネシア及びASEANとの原産地証明書のデータ交換に係る協議を2021年に開始。また、データ交換が実現するまでの措置としてのPDFファイルによる原産地証明書の受け入れについて、国内関係省と連携して相手国に働きかけ。
- データ交換に必要な項目や接続方法について、税関における原産地規則の適正執行の観点を踏まえつつ、相手国当局に加えて、国内関係省等とも協議を進めるとともに、新たな機能についてシステム開発を実施。必要な検証を経て早期のデータ交換開始を目指す。

(1) 空港・港湾施設等への先端技術を活用した機器等の円滑な導入

背景・課題

- 各空港・港湾における物流の円滑化、業務効率化や、水際取締りの更なる充実化・効率化の観点から、先端技術を活用した機器等の導入や、検査のデジタル化を進めていくことが重要である。
- これまで、一部空港・港湾においては、空港・港湾管理者、関係事業者及び関係省庁と個々に連携・調整のうえ、整備や改修等のタイミングにあわせて航空機旅客や海上貨物に係る機器を導入してきたところ。
- 個々による連携・調整では十分ではなかった事例もあることから、関係者一体となった連携が必要である。

取組の概要

- 各空港・港湾の開発・発展状況に対応した税関施設の適正な施設設計や、先端技術を活用した機器等の円滑な導入を図るため、空港・港湾管理者、関係事業者及び関係省庁との連携を一層強化する。
- 関係機関との連携強化に向け、税関施設等の計画的な整備に向けた連絡調整体制を構築し、適時適切な調整を踏まえた、先端技術を活用した機器の円滑な導入等を実現する。

(2) 税関検査場のDX化に向けた取組

背景・課題

- 世界的な新型コロナウイルス感染症の影響等により、輸入貨物が急増する中であって、効果的かつ効率的な検査による、円滑な通関と厳格な水際取締りの両立を実現する必要がある。

取組の概要

- 先端技術を活用した機器等の導入や検査工程のオートメーション化を進めるとともに、貨物情報や画像情報といったデジタル化された情報を複合的に活用した、更なる効果的かつ効率的な貨物検査手法の実現を目指す。

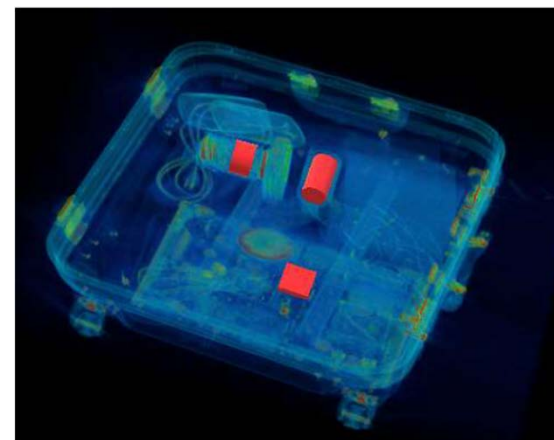
(3) X線CT装置によるAI及び物質識別を活用した不正薬物検知の調査・研究

背景・課題

- 不正薬物等の密輸手口は、巧妙化しており、その対応は喫緊の課題である。当該課題に対しては、技術の進展状況に注視し、各種先端技術を活用した監視取締りの高度化・効率化について調査・研究・検証していく必要がある。
- X線CT装置による画像解析を、より迅速に実施するためには、不正薬物の自動検知機能を有するX線CT装置を開発する必要。
- 先端技術を活用し、よりの確かつ迅速な検査に資するよう、検査現場の要望に即した不正薬物の検知について調査・研究が必要。

取組の概要

- X線CT装置から得られる情報とAI等の先端技術を用いて、不正薬物を自動検知することができないか調査・研究を実施。
- 隠匿事例を参考に、検査現場の要望に即した手法の開発を行い、識別精度の向上を図る。
- 実運用での検証を行い、有効性が確認されれば、順次、検知対象不正薬物の拡大や更なる精度の向上を目指す。



(開発イメージ)
不正薬物を探知した箇所を赤色で表示する。

(4) スマートグラスを活用した審査及び検査等の効率化

背景・課題

- 輸出入申告官署の自由化の導入に伴い、審査と検査・貨物確認が分離されたため、審査担当職員が検査担当職員に対して、検査のポイント等を詳細に引継ぐなど、両担当者間の連絡・調整の機会が増加している。
- また、EPAの拡大に伴う適用税率の複雑化や密輸手口の巧妙化等、税関を取り巻く環境が変化する中、より効果的な審査及び検査・貨物確認を実施する必要性が生じている。

取組の概要

- 検査担当職員がスマートグラスを装着して、遠隔の審査担当職員や専門知識・経験が豊富な職員とリアルタイムに連携し、貨物状況に応じた柔軟な対応、効果的な審査及び検査・貨物確認を可能とするとともに、職員が遠隔から現物を見る機会を確保することにより、能力の維持・向上を図る。
- 更に、上記取組の状況等を踏まえ、新たな分野におけるスマートグラスの活用策を検討する。



(5) 水中ドローンの活用可能性の検証

背景・課題

- 水中ドローンは、海底調査やインフラ点検、水難救助、水産業といった様々な場面での活用が始まっており、監視取締りにおける活用について検証を行う。

取組の概要

- 水中ドローンの機能を把握するとともに、操作性や視覚等機器の性能を確認するための検証。
- 技術革新による機能向上も見据え、監視取締りにおける活用可能性や導入効果予測について検討。

(1) 関係団体との意見交換の充実

背景・課題

- 物流の現状や事業者の直面する課題について把握し、関税・税関行政の改善につなげる等の観点から、関係団体との意見交換を積極的に実施。
- 物流には、船会社、航空会社、フォワーダー、海貨業者、通関業者、倉庫業者、商社、メーカーと様々なプレイヤーが関わっており、それぞれ関係団体から現場の声を聴くことで、通関手続にとどまらず、物流全体の課題等の把握が可能。
- これまでの意見交換の相手方は、東京に本社がある事業者で構成される団体为中心。今後は、地方の事業者の声も聴いていく必要。

取組の概要

- 関係団体の意見交換を継続。事業者の新たなニーズを把握し、関税・税関行政を改善。
- 地方の関係団体にも取組を拡大。また、関係省庁等と連携し、輸出支援にも力を入れていく。

(2) WCO・外国税関等との情報交換の拡充

背景・課題

- 先端技術の発展を踏まえ、海外においてもAI等の先端技術の税関業務における積極的な活用が進んでいる。

取組の概要

- WCOや外国税関等における先端技術の税関業務への活用状況や具体的な取組状況に関する情報交換を拡充し、入手した情報等を参考にしつつ、国内での税関業務への先端技術の導入を進める。

スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022

継 続 施 策

Solution (利便向上策)



貿易関係事業者や旅客等へ、税関手続におけるコンプライアンスや利便性の向上を図るためのソリューションを提供することにより、一層適正かつ迅速な通関を確保することを目指します。

【実現に向けた取組】

1 入国旅客に係る税関手続の一層のデジタル化

2 その他の税関手続の一層のデジタル化

3 EPA利用者のための支援

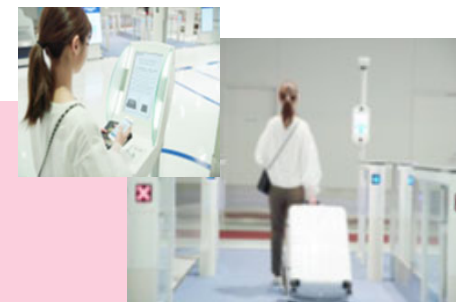
4 税関ホームページの改善

Solution 1 入国旅客に係る税関手続の一層のデジタル化

出入国在留管理庁などの関係省庁との必要な連携・情報共有の強化による協力を模索しつつ、入国旅客に係る税関手続の一層のデジタル化に努めます。

取組

- 関係省庁との連携・情報共有の強化、税関手続のデジタル化の推進
- Eゲートの更なる利用促進に向けた電子申告ツールの一元化
(2022年7月以降に新たに取組むこととした事項)



税関検査場
電子申告ゲート(Eゲート)

Solution 2 その他の税関手続の一層のデジタル化

書面による申請又は処分通知となっている手続について、可能な限りデジタル化を図るべく不断の検討を行います。

取組

- 減免税手続のデジタル化の一層の推進



Solution 3 EPA利用者のための支援

輸出入者が必要とする支援を行うことによりEPA利用支援を通じた貿易円滑化に貢献します。

取組

- 支援体制の整備、EPA説明会の開催
- 支援ニーズの把握及びEPA関連情報の発信強化



Solution 4 税関ホームページの改善

税関ホームページ利用者にとって見やすく、必要な情報が容易に検索・入手できるよう、コンテンツや機能等の改善をします。

取組

- 税関チャンネル（YouTube動画）へのアクセス改善



Multiple-Access (多元連携)



関係機関、貿易関係事業者等との情報連携を拡大・強化し、水際取締りの強化と貿易円滑化の両立を一層進展させることを目指します。

【実現に向けた取組】

- 1 関係機関との更なる連携
- 2 事業者との更なる連携
- 3 大学等との連携
- 4 外国税関等との更なる連携

Multiple-Access 1 関係機関との更なる連携

出入国在留管理庁、警察、麻薬取締部、国税庁等の関係機関との間でこれまで以上に積極的な情報共有を行い、情報収集の強化に努めます。

取組

- 積極的な情報共有、人材育成における協力関係の強化
- 各港湾の開発・発展状況に対応した大型X線検査装置の先進的な活用方法等の検討
- 関係機関との情報共有方法の改善



Multiple-Access 2 事業者との更なる連携

貿易関係事業者における物的・人的コンプライアンスの状況の把握等に努めていきます。また、各種業界団体と新たに定期的な意見交換を行うなど、これまで以上にパートナーシップを強化していきます。

取組

- 保税業務の関係者等におけるコンプライアンスの確保とパートナーシップの強化
- 貨物・旅客に係る情報収集（事前情報及びその他の情報）の強化



Multiple-Access 3 大学等との連携

大学等の研究機関とは、これまでも大学委託研修制度等を通じた職員派遣といった協力がなされていますが、将来的には、例えば、合同研究を通じて先端技術の活用策を検討していきます。

取組

- 合同研究を通じた先端技術の活用策の検討



Multiple-Access 4 外国税関等との更なる連携

国際貿易における合法的なヒト、モノ、カネの流れに対して、シームレスな環境を提供するためにも、外国の税関や関係取締機関等との協力の深化を図ります。

取組

- 外国の税関、関係取締機関等との協力の強化
- 国際協力の模索、我が国の施策の発信・議論への貢献
- クルーズ船旅客の事前情報の入手・活用に係る国際的議論への貢献



Resilience (強靱化)



社会構造の変化や災害リスク等に備えるとともにサプライチェーンの強靱化に貢献するため、税関手続における利便性を確保しつつ、税関行政を持続・発展させていくことを目指します。

【実現に向けた取組】

- 1 災害等非常時に強いシステムの導入
- 2 被災等への備え
- 3 柔軟な働き方のための環境整備
- 4 海岸線等の監視取締りにおける先端技術の活用

Resilience 1 災害等非常時に強いシステムの導入

災害発生時の通関システムへの影響を最小限にとどめるため、新たな技術の動向にも注視し、一層の強靱化に向けた不断の検討を行います。

取組

- 通関情報総合判定システム（CIS）更改によるシステム運用の安全性向上
- 通信機能等の高可用性の継続的な維持



Resilience 2 被災等への備え

業務継続計画（BCP：Business Continuity Planning）を適時に更新していきます。
また、地震や台風による最新の被災情報、その他不測の事態等の情報について、AIを使用した情報収集サービスの活用の可能性について検討を行います。

取組

- 税関の業務継続計画（BCP）の見直し、書類の散逸リスクの低減に向けた対応等、税関における防災対応の検討
- AIを活用した被災情報の迅速な収集の検討



より多くの職員が自宅の端末から税関システムに接続することができるよう、当該機能の改善を図り、接続可能な端末の数を増やすなど、テレワークの環境を強化します。また、電子的に保存されていない書類を電子化し、自宅等からの必要な情報へのアクセスを容易にするなど、テレワークにおける業務効率の向上に努めます。

取組

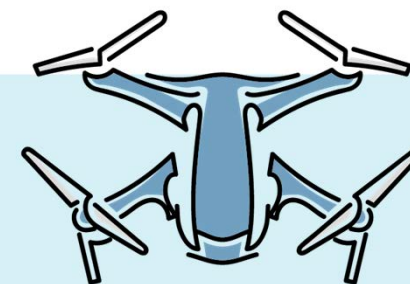
- テレワーク環境の整備



海岸線等における監視取締りについて不断の工夫に努めるとともに、無人航空機（いわゆる「ドローン」等）といった先端技術や衛星情報について、その技術の進展状況や国内外の関係機関における活用状況等に注視しつつ、これらの技術を活用した監視取締りの高度化・効率化について検討していきます。

取組

- 衛星情報の活用
- ドローンの活用を検討（固定翼型等のドローンの検証含む）
（2022年7月以降に新たに取組むこととした事項）



Technology & Talent（高度化と人材育成）

税関業務にAI等の先端技術を積極的に取り入れ、税関手続における新たな利便性の創造や一層の効果的・効率的かつ先進的な取締りの実現等、業務の高度化を目指します。また、先端技術の活用に併せて人材育成、業務そのものの見直し及び職場環境の改善を目指します。

【実現に向けた取組】

- 1 先端技術の積極的な導入・利活用
- 2 インフラの整備
- 3 業務改革（BPR※）の検討
- 4 検討体制の整備及び人材の育成・確保
- 5 業務のデジタル化

Technology&Talent 1 先端技術の積極的な導入・利活用（1/4）

先端技術についての調査や諸外国税関における活用又は実証実験等の取組状況を注視しつつ、日本の税関業務への活用の可能性についても、探求を続けます。

取組

- 先端技術の取込みに向けた研究
- ブロックチェーンやIoT等の税関業務への活用可能性の検討



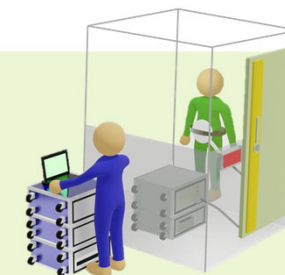
Technology&Talent 1 先端技術の積極的な導入・利活用（2/4）

不正薬物の摘発実績では、覚醒剤が入国旅客の体内又は身辺に隠匿されていた事例も数多くあり、こうした隠匿に対応するため、ラジオ波を利用して覚醒剤を探知する検査機器の実用化に向けた調査研究を行っており、早期の実配備を目指します。

取組

- NQR装置※（覚醒剤隠匿探知装置）の調査研究

※ 「NQR（Nuclear Quadrupole Resonance 核四極共鳴）装置」とは、ラジオ波を照射し、共鳴して放出したNQR信号を測定する装置。



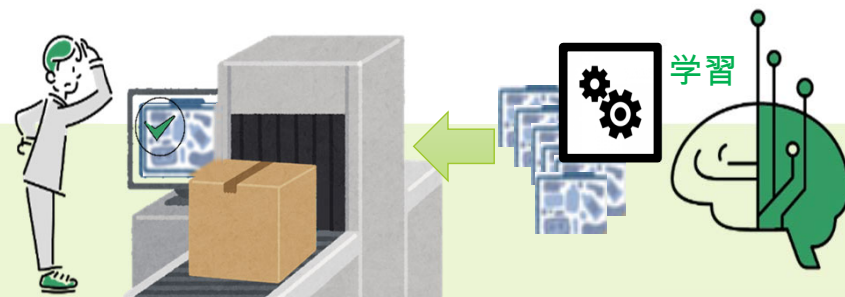
NQR検査のイメージ

Technology&Talent 1 先端技術の積極的な導入・利活用（3/4）

AIに貨物のX線画像データを大量に学習させることで、X線検査画像審査を支援することが期待されています。現場での本格的な活用に向け、学習を継続し精度を高め、業務の高度化・効率化等を図ります。

取組

- AIによるX線検査画像審査支援の継続的な実施

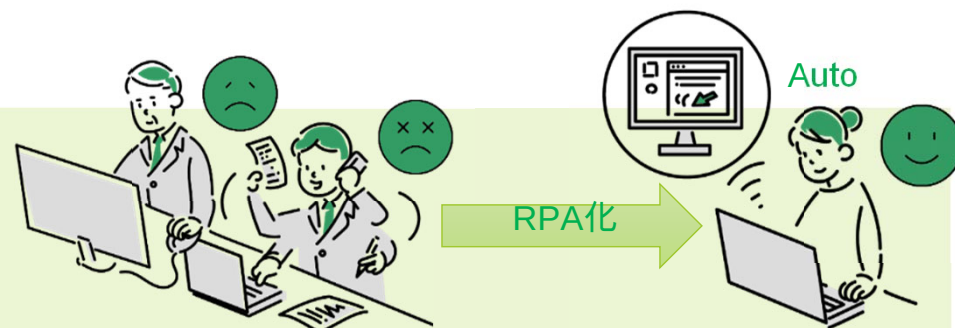


Technology&Talent 1 先端技術の積極的な導入・利活用（4/4）

RPA は、データの入力・転載作業等、定型的かつ反復性のある業務に活用することで、当該業務の自動化・効率化を図ることが期待されていることから、全国の税関にRPAを導入するとともに、対象業務の拡大を図ります。

取組

- RPA（Robotic Process Automation）の更なる活用拡大
- 既存のRPAの積極的な横展開
（2022年7月以降に新たに取組むこととした事項）



Technology&Talent 2 インフラの整備

「デジタル・ガバメント実行計画」において、行政機関はクラウドサービスの利用を徹底することとされていること等を踏まえ、先端技術の活用の検討に併せて、クラウドサービスの活用の在り方についても検討していきます。

取組

- クラウドサービスの活用の在り方の検討
- 先端技術を使用した取締・検査機器の活用の研究・検討



Technology&Talent 3 業務改革（BPR※）の検討

RPA等先端技術の導入や業務のシステム化に際しては、業務フローを分解し、書き出す必要があり、副次的な効果として業務の見える化が図られます。このため、業務を先端技術等に置き換える過程において、必要に応じて業務フローの見直しを行います。

取組

- 先端技術の使用に併せた業務フローの見直し



※「BPR」とは、Business Process Re-engineeringの略。業務フローを分解し、各業務プロセスの要否等を再検証することによる業務フローの再構築を目的とした見直し手法。

AI等先端技術を理解し、使いこなしていくために必要なデータサイエンス分野に明るい人材を育成するための研修等を実施していきます。また、併せて、先端技術に係る知識について素養のある人材を積極的に採用していくとともに、先端技術の導入や業務のシステム化に際して、業務とシステムとの橋渡しができるような人材を確保していきます。

取組

- 先端技術及びデータサイエンス分野に明るい人材の育成及び確保



先端技術を活用していく環境整備として、可能な限り業務のデジタル化を図っていく必要があります。今後、先端技術の活用にあたっては、業務のデジタル化を進めるとともに、これらのデータの活用を検討していきます。

取組

- X線検査画像等のデータ蓄積に向けた検討



バーコード読取り装置



スマートグラス

スマート税関の実現に向けた施策

主 な 進 捗

スマート税関の実現に向けた施策の主な進捗（年表）

2020年							2022年					
6月	2月	3月	4月	7月	8月	9月	1月	2月	4月	6月	9月	11月
・スマート税関構想2020の公表	・税関チャットボットを税関ホームページに導入	・ドローンを導入し検証開始	・カルネ申告に係る申告官署の弾力化 ・減免税手続の簡素化（加工修繕貨物） ・電子申告ゲートの増配備（7大空港へ計58台）	・AEO制度の運営方針に係る新通達（運用の明確化） ・入国旅客等が行うスマートフォン決済アプリによる納税に対応 ・ビッグデータ解析（輸入事後調査に係る立入先選定支援）	・イランとの税関相互支援協定に署名	・税関ホームページのリニューアル	・モルドバとの税関相互支援協定に署名	・入国旅客等が行うクレジットカードによる納税に対応	・通い容器に関する簡素化対象の拡大 ・税関検査場における貨物の検査工程の一部オートメーション化 ・マルチペイメントネットワークによる納税の対象拡大 ・AIによるX線検査画像審査支援の一部活用（外郵）	・テレワーク環境の更なる充実	・タイとのAEO相互承認の実施	・スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022の公表

スマート税関の実現に向けた施策の主な進捗①

Solution (利便性の向上)

※ スマート税関構想を公表した2020年6月からの進捗を掲載。
2022年から実施している事項を青書。

01 税関手続の一層のデジタル化

- 税関検査場電子申告ゲートの増配備
7大空港へ計58台配備【2021年4月】
- 納税のキャッシュレス化
 - ・ 入国旅客等が行うスマートフォン決済アプリによる納税に対応【2021年7月】
 - ・ 入国旅客等が行うクレジットカードによる納税に対応【2022年2月】
 - ・ マルチペイメントネットワークによる納税の対象拡大【2022年4月】
- 貿易関係事業者等に係る税関手続のデジタル化
減免税関係手続や知的財産関係手続など、書面の提出が必要であった一部の手続をデジタル化【2021年4月】



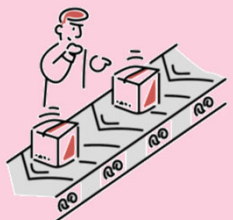
税関チャットボットに
質問する

02 相談対応の利便性の更なる向上

- 税関ホームページのリニューアル
利用者にとって見やすく、必要な情報が容易に検索・入手できるようホームページのコンテンツや機能等を改善【2021年9月】
- 税関チャットボット
税関相談において日時にとらわれない相談チャネルとして、自動応答プログラム（いわゆるチャットボット）を活用【2021年2月】
- EPA利用者支援
日英EPA及びRCEPの説明会を実施。輸出入者における原産地証明の自己申告を適切に行うための支援として、原産地手続を解説した動画をYoutubeの税関チャンネルで提供、動画の内容を基にしたリーフレットを作成し周知

03 越境電子商取引への対応

- 税関検査場における貨物の検査工程のオートメーション化
税関検査場に貨物検査を効率的に行うための設備（ベルトコンベアの敷設等）を整備【2022年4月】



Multiple - Access (パートナーシップ強化)

01 関係機関・事業者との更なる連携

- 事業者・関係業界団体とのパートナーシップ強化
 - ・ 関税局と関係業界との意見交換を積極的に実施。産業界の具体的なニーズ把握や、現行制度への理解向上に寄与
 - ・ 不審情報の提供等、継続的な協力関係を構築し、官民連携の強化推進を図った
- AEO制度の利用拡大に向けた取組の推進
 - ・ AEO制度の運営方針に係る新通達に基づき運用を明確化【2021年7月】
 - ・ カルネ申告に係る申告官署の弾力化、加工修繕貨物に係る減免税手続の簡素化【2021年4月】
 - ・ **通い容器に関する再輸出免税及び再輸入免税手続の簡素化の対象について、AEO輸出者とAEO輸入者が異なる場合や特例申告貨物でない場合にも拡大【2022年4月】**



- 外国税関との協力の深化
 - ・ イランとの税関相互支援協定に署名【2021年8月】
 - ・ **モルドバとの税関相互支援協定に署名【2022年1月】**
(2022年6月現在、39か国・地域との間で協定に署名)
 - ・ **タイとのAEO相互承認を実施【2022年9月】**
(2022年10月現在、13か国・地域との間で実施)

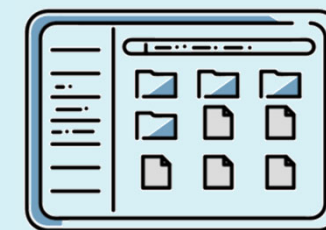
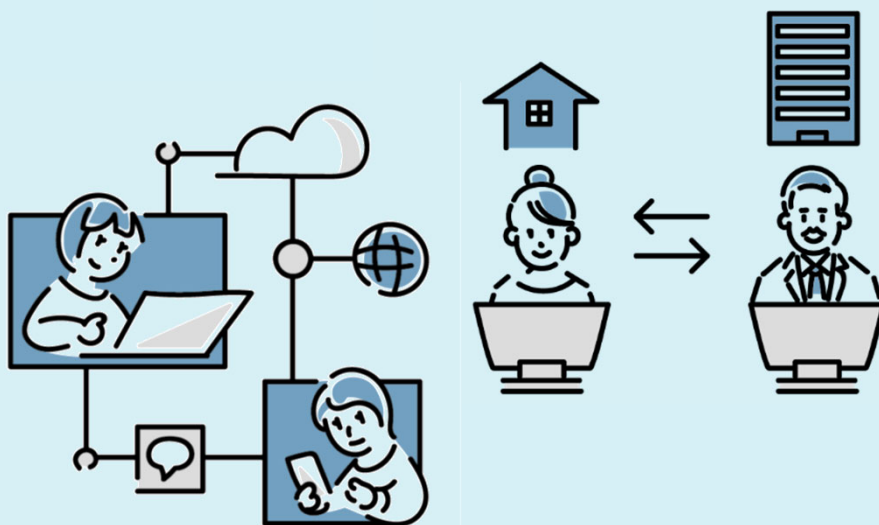


スマート税関の実現に向けた施策の主な進捗③

Resilience（しなやかで頼もしい税関へ）

01 災害等非常時に強いシステムの検討

- 危機管理AIの活用
被災情報の迅速な収集を行うことで災害等非常時においても税関業務を継続すべく、危機管理AIによるリアルタイムな情報収集サービスの活用に係るトライアルを実施【2021年4月】
- 税関における防災対応
 - ・ 業務継続計画の更新
 - ・ 行政文書の電子的管理



- システムの強靱化
税関で使用するシステム及びネットワークについて、高可用性を維持
- テレワーク環境の整備
柔軟な働き方のための環境整備として、テレワーク環境の更なる充実【2022年6月】

02 海岸線等の監視取締りにおける先端技術の活用

- ドローンの活用
海岸線や離島の監視取締りに活用するためドローンを導入し検証開始【2021年3月】

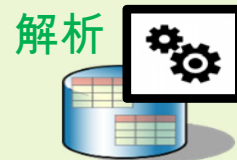
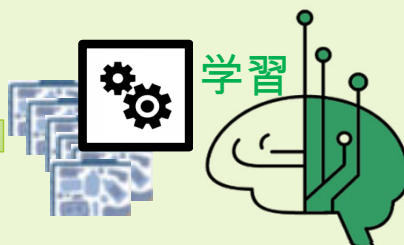


Technology & Talent (先端技術の活用と人材育成)

01 先端技術の積極的な導入・利活用

➤ ビッグデータ解析

- 税関が保有するビッグデータ（輸入実績等）をデータサイエンスの手法により解析し、輸入事後調査の立入先選定業務支援として活用【2021年7月】



事後調査したほうがいいかもリスト
検査したほうがいいかもリスト
申告間違ってるかもリスト

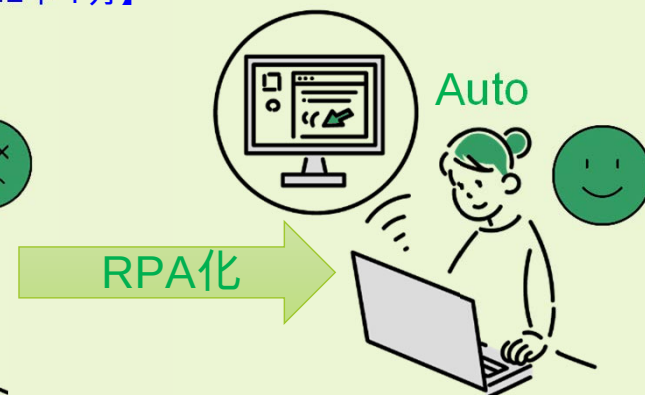


➤ AIによるX線検査画像審査支援

- 国際郵便物の検査について、X線検査画像から内容物の識別を行うAIを開発
- 検査対象郵便物の自動選別を行うため、AIを活用【2022年4月】

➤ RPAの活用 ※RPA (Robotic Process Automation)

- データの入力や転載作業等、定型かつ反復性のある業務に活用
- 約380業務をRPA化【2022年10月】



02

検討体制の整備及び人材の育成・確保

➤ 職員研修

データサイエンス分野に明るい人材を育成するため、全職員に対して研修を実施

➤ 有識者との意見交換